

平成24年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,136	2.6	34		40		51	
23年12月期第1四半期	2,192		330	12.2	279	40.3	750	

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 35百万円 (%) 23年12月期第1四半期 740百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	3.21	
23年12月期第1四半期	46.46	

(注) 23年度12月期第1四半期の売上高に係る対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	12,474	2,834	22.7	175.61
23年12月期	12,912	2,870	22.2	177.82

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,834百万円 23年12月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期		0.00		0.00	0.00
24年12月期					
24年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	25.3	400	17.6	300	22.2	400		24.78
通期	10,000	17.5	800	0.3	600	1.2	650	3,321.1	40.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	16,143,170 株	23年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	24年12月期1Q	880 株	23年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	16,142,290 株	23年12月期1Q	16,142,290 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなったものの、欧州債務危機を主因とする世界経済の減速懸念や原油価格の上昇、雇用情勢の悪化等の影響もあり、景気の先行き不透明感が拭えないまま推移しました。

電子部品業界ではこれまで市場拡大を牽引してきた液晶テレビの販売の急速な減速に伴い、液晶パネルメーカー及び部材メーカー等においても競争激化により利益率の低下に苦しみました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板事業〕においてスマートフォンやタブレットPCなどのタッチパネル用成膜加工の受注が堅調であったのに対し、他方では液晶テレビを中心としたガラス基板需要の低迷を受け、面取・研磨加工の受注は伸び悩みました。また、〔精密研磨布事業〕は、昨秋発生したタイ洪水被害に伴うハードディスク減産の影響が残り、販売は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,136百万円（前年同四半期比2.6%減）に、収益面では、原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動に取り組んだものの、売上高減少の影響により営業損失は34百万円（前年同四半期は330百万円の営業利益）に、経常損失は40百万円（同279百万円の経常利益）となりました。四半期純損益においては、前年同四半期に東日本大震災関連の特別損失の計上に対し当四半期は損失幅が縮小し四半期純損失は51百万円（同750百万円の四半期純損失）となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレットPCが大きく市場規模を拡大したもののメーカー間での販売競争が激化する状況の中、当社の受注も影響を受けました。

これらの結果、売上高は1,389百万円（前年同四半期比14.4%増）に、セグメント損益は前年同四半期に特別損失として処理した一部固定費が通常化したため75百万円の損失（前年同四半期は169百万円のセグメント利益）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、テレビの録画用HDDレコーダーが市場拡大を続けているものの、昨秋発生したタイ洪水被害に伴うハードディスク減産の影響が残り、同ディスク向け精密研磨布の販売は伸び悩みました。

この結果、売上高は695百万円（前年同四半期比4.5%減）に、セグメント利益は75百万円（同50.8%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売で構成されております。産業用機械製造販売は受注増となりましたが、石英ルツボは世界的な太陽電池市場の需給バランスの崩れと販売競争激化の影響により受注は減少いたしました。

この結果、売上高は265百万円（前年同四半期比18.9%減）に、セグメント損益は5百万円の損失（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、当第1四半期会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前年同四半期の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて438百万円減少し、12,474百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより335百万円減の4,487百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより102百万円減の7,987百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済、災害損失引当金の取崩などにより402百万円減少し、9,639百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、35百万円減少の2,834百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子部品業界では第1四半期の事業環境は厳しかったものの、第2四半期以降、在庫調整も進み需給バランスも改善の方向に向かうと思われれます。当社グループでは更に一層のコスト削減と得意先ニーズを先取りした製品開発を強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成24年12月期の業績予想については、平成24年2月14日発表の「平成23年12月期決算短信」からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(売上高の処理方法の変更)

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をよりの確に表示するために行った変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ177,441千円減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はなないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

- (4) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、[ガラス基板事業]での一時的な受注の減少により、営業損失34百万円、経常損失40百万円を計上するに至っておりますが、第2四半期以降においては、受注の回復が見込まれており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,003,576
受取手形及び売掛金	2,229,210	2,177,508
商品及び製品	129,486	134,062
仕掛品	312,100	311,130
原材料及び貯蔵品	528,483	483,802
繰延税金資産	273,456	276,920
その他	104,784	100,632
貸倒引当金	△645	△400
流動資産合計	4,822,887	4,487,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,655	2,424,765
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,909	1,700,540
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	281,106	96,464
有形固定資産合計	7,800,976	7,680,076
無形固定資産	86,732	84,072
投資その他の資産	202,359	223,254
固定資産合計	8,090,068	7,987,403
資産合計	12,912,956	12,474,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	821,597
短期借入金	4,965,526	4,909,750
1年内返済予定の長期借入金	359,146	337,859
未払金	488,420	459,885
未払法人税等	30,573	21,759
賞与引当金	—	37,185
災害損失引当金	251,419	22,201
その他	69,109	102,794
流動負債合計	7,085,573	6,713,031
固定負債		
長期借入金	2,324,513	2,254,924
退職給付引当金	108,874	108,495
役員退職慰労引当金	504,483	502,814
繰延税金負債	10,770	19,484
その他	8,371	41,185
固定負債合計	2,957,014	2,926,903
負債合計	10,042,587	9,639,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,370,932	△8,422,791
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,850,383	2,798,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,985	36,177
その他の包括利益累計額合計	19,985	36,177
純資産合計	2,870,369	2,834,701
負債純資産合計	12,912,956	12,474,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,192,670	2,136,702
売上原価	1,569,854	1,878,066
売上総利益	622,815	258,636
販売費及び一般管理費	292,629	292,807
営業利益又は営業損失(△)	330,185	△34,171
営業外収益		
受取利息	150	609
補助金収入	4,339	40,070
その他	7,567	9,627
営業外収益合計	12,056	50,306
営業外費用		
支払利息	46,898	48,729
その他	15,684	8,162
営業外費用合計	62,583	56,892
経常利益又は経常損失(△)	279,659	△40,756
特別利益		
固定資産売却益	679	—
特別利益合計	679	—
特別損失		
固定資産除却損	—	116
災害による損失	1,004,426	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	—
特別損失合計	1,007,926	116
税金等調整前四半期純損失(△)	△727,586	△40,872
法人税、住民税及び事業税	17,479	14,355
法人税等調整額	4,947	△3,369
法人税等合計	22,426	10,986
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△750,013	△51,859
四半期純損失(△)	△750,013	△51,859

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△750,013	△51,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,358	16,191
その他の包括利益合計	9,358	16,191
四半期包括利益	△740,655	△35,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△740,655	△35,667

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,215,285	698,811	1,914,096	278,573	2,192,670	—	2,192,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,880	28,880	49,139	78,019	△78,019	—
計	1,215,285	727,691	1,942,977	327,713	2,270,690	△78,019	2,192,670
セグメント利益	169,319	152,772	322,091	9,961	332,053	△1,867	330,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,867千円には、セグメント間取引消去△1,867千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,389,834	628,161	2,017,995	118,706	2,136,702	—	2,136,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67,135	67,135	147,133	214,268	△214,268	—
計	1,389,834	695,297	2,085,131	265,840	2,350,971	△214,268	2,136,702
セグメント利益又は損 失(△)	△75,572	75,222	△349	△5,551	△5,901	△28,270	△34,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,270千円には、セグメント間取引消去△28,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費(売上原価)を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、[ガラス基板事業]の前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ177,441千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。